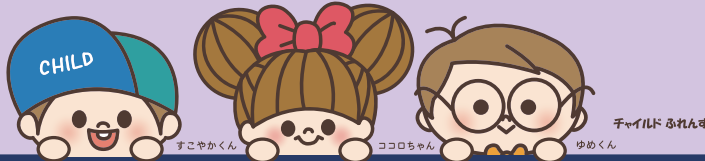




～チャイルドの経営コンサルタント監修による～

選ばれる園になるためのメルマガ

株式会社 幼保経営サービス・コンサルティング部



こども誰でも通園制度(仮称)～中間評価の集計結果について

(株)幼保経営サービス コンサルティング部では、法人・園の経営・運営の悩み事に対応しています。チャイルドグループの各事業部のノウハウを Q&A 形式でお届けします。

TOPIC

昨年12月、こども家庭庁は、「こども誰でも通園制度」(仮称)のモデル事業である「保育所の空き定員等を活用した未就園児の定期的な預かりモデル事業」の中間評価集計結果を公表しました。「こども誰でも通園制度」は、モデル事業を経て令和8年度に全自治体で実施される予定となっており、その動向には保育者の高い関心が集まっています。

預かりモデル事業を担当した保育者の状況 (回答あり: 24 自治体、32 施設、保育者 97 名) ※上位回答を抜粋

		人数	割合%
保育の経験年数	16年以上	38	39.2%
	11-15年	23	23.7%
預かりモデル事業に対するやりがい(複数選択)	ふだん保育を利用している家庭以外にも、地域の子育て支援に関わることができる	62	63.9%
	預かりモデル事業を利用することもたちの成長・発達を感じることができる	61	62.9%
預かりモデル事業は利用するこどもの育ちにとってどのような意義があると感じているか(複数選択)	同年齢・異年齢のこども同士で関わり合う機会を得ることができる	84	86.6%
	家族のみで育つことと比べ、様々な遊びを経験し、それを通じて成長できる	73	75.3%
預かりモデル事業による仕事の負担増加(複数選択)	普段の保育に加え、預かりモデル事業のこどもの対応にかける時間・労力が増えた	59	60.8%
	事務仕事が増えた	50	51.5%
預かりモデル事業の課題(複数選択)	通常保育に比べて、こどもが環境に慣れることが難しい	52	53.6%
	通常保育に比べて、保育者が、日々のこどもの様子や特徴を把握することが難しい	38	39.2%

こども家庭庁「保育所の空き定員等を活用した未就学児の定期的な預かりモデル事業中間評価の集計結果について」

「こども誰でも通園制度」は、0～2歳児の約6割を占める未就園児を含め、全てのこどもの育ちを応援し、全ての子育て家庭に対する支援につながる重要な制度です。アンケート結果を見ても、多くの保育者がやりがいを感じながらモデル事業に取り組んでいます。一方で、こどもの対応にかける時間・労力及び、事務仕事が増えるなど負担が増えたり、通常保育と比べて、こどもが環境に慣れることやこどもの様子や特徴を把握することの難しさを課題にあげている保育者の方も多くみられます。

モデル事業で得られた知見や、現在議論されている配置基準の見直し、処遇改善も含めて、こどもたちを受け入れる保育者側の体制をどのように整えていくかが今後の課題となってきています。



事業部紹介

株式会社 幼保経営サービス コンサルティング部

チャイルド社グループの幼保経営サービスだからこそできる経営コンサルで園を強力にサポートしています。

①経営・運営コンサル ②マーケティング・ブランディングコンサル ③新園・新施設設立コンサル ④認定こども園移行コンサルなどに関して、分析・助言・提案・サポートを行っています。



株式会社 幼保経営サービス

コンサルティング部 ディレクター 東京弁護士会所属 柴田 洋平(弁護士・保育士)

TEL 03-6915-1910 Email yohokeyei_consulting@child.co.jp

HP <https://www.ans.co.jp/youho/consult.html>

